

自治体名	大分市
------	-----

女性の健康支援対策の概要

大分市では、「市民の健康づくり」を市政の重要施策の一つに掲げ、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という認識のもと主体的に健康づくりに取り組めるよう、保健センターを中心に健康手帳の交付、健康教育や健康相談、訪問指導等の各種保健事業を実施するとともに健康推進員やヘルスポランテア、食生活改善推進員等の住民組織の活動を支援している。

近年、女性の健康づくりについては、疾患によって、罹りやすさや病状の進行速度が異なるなど、性別による差異を考慮する重要性が明らかにされており、子宮がん・乳がん検診の受診者並びに問い合わせの増加や、子宮がん・乳がん患者の増加など、女性特有の健康支援ニーズが顕在化してきている。

このため、女性の健康管理のために必要な内容を盛りこんだ手帳の交付や思春期から中高年期の年代に応じた健康教育、子宮がん・乳がん検診受診キャンペーンを通して、女性が自主的な健康管理を行い健康づくりのための保健行動が出来るよう関係機関と連携して事業の展開を図る。

自治体の特徴

大分市は、大分県のほぼ中央、扇状圏域の要に位置し、市域面積は501.25kmと広く、市域の約半分を森林が占め、海、山、川の全てがそろう、長い歴史の中で県庁所在地として、自然と都市が共存する優れた都市環境を有している。新産業都市として発展し、最近ではIT関連企業も進出する中、少子高齢化が着実に進行している地域である。

人口構成・(H21.9.30現在)

	総数	男	女
人	473,708	227,798	245,910
割合(%)	100	48.1	51.9
15歳未満	69358	35626	33732
15～64歳	311290	152698	158592
65歳以上	49332	23064	26268
75歳以上	32247	13284	18963
85歳以上	11481	3126	8355

女性に関する健康課題

平成18年度に実施した大分市民生活習慣実態調査によると、40歳～60歳代の女性の肥満者（BMI25以上）の割合は平成14年度に比べると20.1%から21.9%に増加している。また、健康診断の受診率は、全体では53.1%であるが、20～30歳代女性の受診率の低さが目立ち、未受診の理由として「忙しいから」が一番多くなっている。

また、主要死因別死亡割合をみると、がんによる死亡が全体の3割を占めており、女性の部位別でみると乳がんが5位、子宮がんが6位となっている。子宮がんや乳がん検診についての市民からの問い合わせも多い反面、検診受診率は子宮がん10.3%、乳がん11.3%と低く、受診率向上に向けた効果的な手法が求められている。

女性特有の健康支援ニーズが顕在化してきている反面、検診制度や、その必要性が十分に周知されていない状況であることから、市民に対し検診制度等を十分に周知するとともに、様々な方法による健康教育等を通して思春期から中高年期の健康づくりを推進していく必要がある。

事業費（千円）

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	1,281
(2) 中高年期における健康支援事業	126
(3) 女性のがん支援事業	860
計	2,267

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	女性のための健康手帳作成事業（事業費：1140千円）
分野	■健康教育 ■健康手帳の交付 □健康相談
事業費（千円）	1150

事業目的

現在大分市で交付している「健康手帳」は、男女共通であるため、女性の健康に関する情報量に限界があった。既存の手帳をもとに、女性のライフステージと女性ホルモンに関係した健康トラブルや月経のしくみ、女性特有のがん検診、更年期等の女性の心とからだに関する基礎的情報を盛り込んだ「女性のための健康手帳」を作成し、思春期後期から39歳までの女性に、指導しながら配布することで、一人ひとりの女性が自主的に健康を維持、管理できるようにする。

事業対象

思春期後期（高校生）～39歳の女性

事業実施体制・展開

①「女性のための健康手帳」を作製し、以下のように配布する

仕様：B6サイズ、71ページ、クリアカバー（受診券・保険証等を入れるポケットを接着）

掲載内容：健康診査・がん検診等の記録、月経の記録、基礎体温表等の健康に関する記録女性特有の健康情報等

配布期間：平成21年12月～平成22年1月

配布方法：以下の対象者に対して、保健師または管理栄養師が、指導または健康教育を行いながら配布した。

(ア)1歳6か月児・3歳児健診受診者の母親 (イ)こんにちは赤ちゃん訪問事業の母親

(ウ)育児教室・離乳食講習会参加者 (エ)思春期健康教育（高校生、大学生）

(オ)窓口配布（希望者）

* 思春期健康教育は、高校、大学と連携を図り実施。尚、高校については日本助産師会大分県支部に委託。

②以下の項目を把握するために、「女性のための健康手帳」に関するアンケート調査を実施する

(ア)「女性のための健康手帳」必要度

(イ)健康づくりに対する意識の変化

(ウ)手帳の健康情報の内容について関心度

アンケート配布方法：投函可能なハガキ形式とし、「女性のための健康手帳」に添付。

アンケート配布期間：平成21年12月～平成22年1月

アンケート回収方法：配布同日に回収、または後日郵送。

事業目標・評価項目 及び その結果

① 2200名に手帳及びアンケートを配布した。アンケート回収数は427名（回収率19.4%）。

② 「健（検）診結果記録又は保管していない」「受診をしたことがない」人231名（54.1%）。

③ ②の231名のうち、「手帳を活用したい」と回答したのは218名（94.4%）。

④ ③の218名について、活用したい項目は、「各種健診の記録」（70.6%）、「基礎体温表」（64.4%）、「がん検診の記録」（63.3%）、「月経の記録」（62.4%）。

⑤ 手帳の健康情報の内容についての関心度

ベスト3：「子宮がん」（89.0%）、「乳がん」（87.8%）「健診結果の見方」（85.0%）。

ワースト3：「DV」（63.7%）、「喫煙」（68.4%）、「飲酒」（71.2%）。

⑥ 今後この手帳を「活用したい」と思う人403名（94.3%）

事業の工夫点

現在交付している男女共通の「健康手帳」をもとに、女性版を作製したことで、来年度以降も事業を継続できるようにした。「女性のための健康手帳」は、事務的に渡すだけでなく、日常生活の中で気をつけて欲しい点などを保健指導しながら渡すよう工夫した。また、思春期にターゲットをあて、看護大学の関係者や商業高校の養護教諭、助産師会と連携を図り、健康手帳を活用して思春期健康教育を実施することができた。

事業の効果についての評価・考察

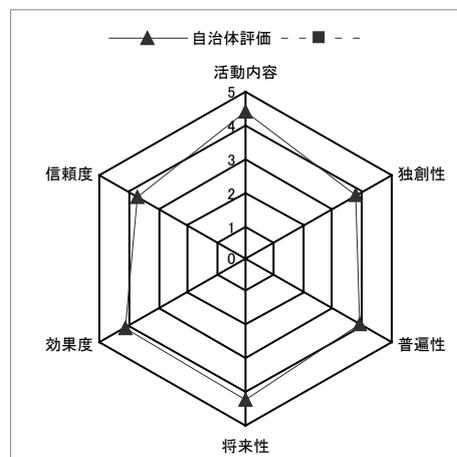
- ①「女性のための健康手帳」の配布に際し、今回は保健師が保健指導を行いながら配付するようにした。この結果、今後活用しようと思う方が94%と高かったことより、女性版健康手帳の必要性が示唆された。今後も配布する際には、ただ渡すだけでなく説明を加えることで、配布物の活用につながりやすいと考える。
- ②「健（検）診結果を保管していない」・「受診をしたことがない」人のうち94.4%が、「手帳を活用したい」という結果から、「女性のための健康手帳」を契機に自分の健康記録をつけようと思うことにつながったことが伺える。
- ③手帳の健康情報の内容については、「DV」、「喫煙」、「飲酒」などの関心が低い事が明らかとなった。これらの項目に関し、健康教育等の機会を活用し普及啓発に努める必要がある。

今後の課題

今後、従来の健康手帳を男性用、今回作成した健康手帳を女性用として活用したい。男性用、女性用ともに市民の意見を取り入れ、内容を検討していく必要がある。健康手帳を通じて、市民一人ひとりが自分の健康は自分で守るという意識の醸成がはかれる様、周知方法を工夫していく必要がある。

ホームページ	http://www.city.oita.oita.jp/
照会先	大分市保健所健康課 健康づくり推進担当班 097-536-2516

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.4	女性特有の健康情報を参照でき、いつでも携帯できる手帳は健康づくりのパートナーとして有用。
②独創性	3.8	健康手帳の交付事業は既存事業であるが女性の健康手帳を新規に作成したことは評価できる。
③普遍性	3.9	どこでも利用可能と考えるので、モデルとなりうる。
④将来性	4.2	配布方法を検討し、健康手帳の内容を見直ししながら事業を継続していく必要がある。
⑤効果度	4.1	「活用したい」94%というアンケート結果からも健康を考える契機になったということは評価できる。
⑥信頼度	3.7	アンケートの回収率を上げる工夫が必要である。



(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	更年期健康教育「あなたらしく幸年期セミナー」
分野	■知識の提供 ■健康相談 ■情報提供
事業費（千円）	93

事業目的

更年期は、女性ホルモンのバランスの乱れや職場・家庭での精神的ストレスから心身にさまざまな影響が現れてくる時期である。この時期を健康に過ごし、健康で活動的な老年期を送るために、体と心に訪れる変化についての知識を得て、更年期の健康管理に役立てる。また、地域の健康づくりを推進している健康推進員や食生活改善推進員にも参加してもらい、健康づくりの情報を地域に普及してもらう。

事業対象

一般公募で更年期に関心のある方

事業実施体制・展開

- 周知方法 : 広報誌に掲載、いきいき健康大分市民21推進大会リーフレットに掲載、チラシ配布等で周知。地域で健康づくりを推進している住民組織に呼びかけて周知。
- 実施日 : 平成22年3月11日（女性の健康週間に合わせて実施）
- 定員 : 50名
- 実施内容 : 1. 産婦人科女性医師講義 『素敵な更年期の迎えかた』
 2. 運動指導士による『R40からのわくわくパワーアップ体操』『骨盤低筋を鍛えて尿もれストップ体操』
 3. 『わたしのカラダ年齢をしてみよう！』 血管年齢測定・体脂肪測定（カラダ年齢）・血圧測定・骨密度測定
 ・保健師により個々の結果を説明し日常生活の注意などの保健指導を行う。
 4. 個別健康相談（医師による） 事前予約制（3名）としプライバシーを考慮し別室を確保。
 5. マンモモデル・健康情報パネルの展示と説明
 6. 下記(ア)～(エ)を把握するためアンケート実施。
 (ア)更年期に対する意識の変化 (イ)健康づくりに関する意識の変化
 (ウ)健（検）診に対する意識の変化 (エ)セミナーに関する参加者の評価

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 更年期への不安がある 参加前 40% 参加後 5%
- ② これから健康づくりのために何らかの事に取り組む 65%
- ③ 健（検）診に対する意識の変化
- | | | | |
|--------------|-----|----------|-----|
| 健康診断を受けている | 75% | これから受けたい | 88% |
| 乳がん検診を受けている | 65% | これから受けたい | 85% |
| 子宮がん検診を受けている | 65% | これから受けたい | 75% |
- ④ 内容の満足度 良かった内容…医師の講演75% 体操90% 健康度測定72.5%
- ⑤ 地域の住民組織からの参加者
 食生活改善推進員13名（参加者の26%）健康推進員9名（参加者の18%） 全体の約45%

事業の工夫点

- ① より多くの方に参加してもらうために、興味ある人をひきつけられるようネーミングを工夫した。
- ② 女性のための健康教育という事で、講師、スタッフともに全員女性で行う配慮を行った。
- ③ 講義だけでなく健康チェックも同時に行ない、客観的なデータを示すようにした。
- ④ 地域において健康づくりを普及してもらうため健康推進員や食生活改善推進員への参加を呼びかけた。

事業の効果についての評価・考察

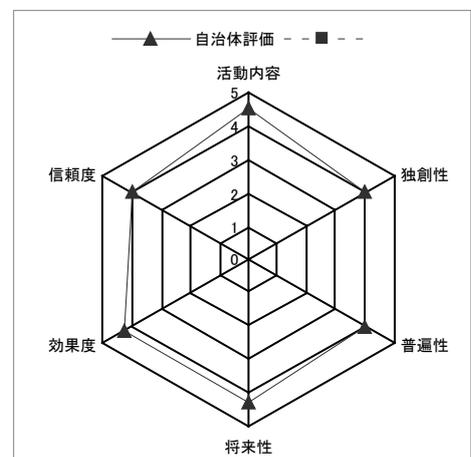
- ① アンケートの結果から、これから健康づくりのために何らかのことに取り組むと答えた人が 65%であったこと、今後、健診やがん検診を定期的に受けたいという人が増加したことより、参加者の意識の向上が認められた。
- ② 健康推進員や食生活改善推進員などの住民組織からの参加もあり、参加者からは、家族や友人に伝えたいという言葉も聞かれ、地域において女性の健康づくりの必要性を普及していただけたと考える。
- ③ 参加者の満足度はアンケート調査より、すべてのメニューについて7割以上が満足という結果が得られた。更年期の女性に関心の高い講演内容であったことや、運動を取り入れ受講者参加型の教室を行ったことが高い評価に繋がったと考える。

今後の課題

今後、女性の健康づくりを推進するためには、食生活改善推進員や健康推進員などの組織を活用し、市民に身近な地域で性差の視点を取り入れた健康教育を広げていく必要がある。

ホームページ	http://www.city.oita.oita.jp/
照会先	大分市保健所健康課 健康づくり推進担当班 097-536-2516

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.5	運動や健康チェックなどの住民参加型の内容にしている点が評価できる。
②独創性	4.0	ネーミングが工夫されている。住民組織の参加で地域への広がりが期待できる。
③普遍性	4.0	その手法は全国で利用可能と考える。
④将来性	4.3	働く女性が参加できる等、教室日程等の再検討が必要。
⑤効果度	4.3	アンケート結果から更年期の不安軽減、積極的な健康づくりへの認識UPが認められる。
⑥信頼度	4.0	周知方法から内容まで、信頼性は高いが実際の行動変容に結びつける評価が必要。



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	子宮がん・乳がん検診受診キャンペーン
分野	■啓発活動 ■健康教育 □健康相談
事業費（千円）	468

事業目的

大分市では、子宮がん検診は20歳以上、乳がん検診は30歳以上の女性を対象に実施しているが、検診受診率が低いことから、様々な機会を捉えてがん検診の受診率向上を図る必要がある。受診率の低い若い世代の女性に対しがん検診を周知するため、若者が集まる商業施設などにおいて啓発し、受診勧奨を行うことを目的とする。

事業対象

20歳代～30歳代の若い世代の女性が多く集まる商業施設に訪れた市民

事業実施体制・展開

- ① 若者層の集まる2つの商業施設の人通りの多い場所で、乳がん自己検診法の健康教育コーナー(乳がん自己触診モデル、乳がん・子宮頸部がん健康教育用パネルを設置、指導は保健師が従事)を開設する。
- ② 健康教育コーナーにおいて、保健所職員、ボランティア35名が子宮がん・乳がん検診啓発用チラシ及び啓発グッズ(あぶらとり紙)を配布する。
- ③ ②において配布する際に、健康教育を行っている旨を伝え、興味がある人は健康教育コーナーへ案内する。健康教育コーナーへ行かない場合は、その場で配布しているチラシを用いて自己検診について説明および、がん検診の受診勧奨を行う。
- ④ 健康教育コーナー参加者に対しては、モデルに実際触れて「乳がんのしこり」を体験してもらい自己検診法の指導及び、がん検診の説明・受診勧奨を行う。また、同意を得られた参加者に対し「子宮がん・乳がん検診意識調査」の協力を呼びかけた。(この意識調査については、調査・解析を大分県立看護科学大学へ委託)

事業目標・評価項目 及び その結果

- ①がん検診啓発グッズ配布数 3000部
- ②がん検診受診状況

乳がん	・今まで受けたことがない	193 (53.6%)	・2年以上前に受けた	40 (11.1%)
子宮頸がん	・今まで受けたことがない	123 (34.1%)	・2年以上前に受けた	52 (9.4%)
- ③②の(がん検診を2年以上受けていない)人で健康教育を受け今後がん検診を受診しようと思う

乳がん	189/211名 (89.6%)	子宮頸がん	128/157名 (81.5%)
-----	------------------	-------	------------------
- ④ これまでに乳がん自己触診をしたことがあるか。

・月1回定期的	13 (13.6%)	・月に1回未満で定期的	6 (1.7%)	・不定期	98 (27.5%)
・したことがあるが今はしていない	79 (22.1%)	・したことがない	161 (45.1%)		
- ⑤ 健康教育等を受け今後乳がんの自己触診をしようと思う 263 (85.7%)
- ⑥ 全体の評価 とても参考になった175(66.0%) 少し参考になった86(32.5%) 参考にならなかった4(1.5%)

事業の工夫点

これまでは、各種健康週間のキャンペーンではチラシ等を配布するのみであったが、今回キャンペーンと健康教育を同時に実施したことで、市民に対しより積極的に働きかけを行うことができた。特に、休日の商業施設で本事業を実施したことで通常の健康教育においては、対象となりにくい20歳代・30歳代の若い世代に対し健康教育及び検診受診を呼びかけることができた。大学に委託した意識調査を、同時に実施したことで事業の評価を行うことができた。

事業の効果についての評価・考察

- ① 本市の乳がん・子宮がん検診の受診率はいずれも10%程度で、高いとはいえない状況である。今回キャンペーンと同時に意識調査を実施したところ、乳がんは53.6%、子宮頸がんは34.1%の人が検診を一度も受けていないという結果であった。これらの人たちが検診を受けていない要因を問うたところ、一番多かったのが「たまたま受けていない」で乳がん・子宮がんともに約4割を占めていた。また、2年以上がん検診を受けていない人に対し、キャンペーン・健康教育を実施した結果、「今後がん検診を受診したい」人が、乳がん89.6%、子宮頸がん81.5%であったことから、この事業が意識の変容に影響を与えたといえる。今後、健康情報を持たない対象に対し、具体的でわかりやすい普及啓発活動を行うことで意識変容をもたらす事が期待できる。
- ② 乳がんについては、セルフチェックのできる数少ないがんとして知られているが、行ったことがない人が45.1%であった。説明をうけ今後実施してみようと思った人は全体の85.7%であり意識変容を促した。自己触診法の啓発を今後も行うことで乳がんの早期発見への効果が期待できる。

今後の課題

今回はがん検診の受診勧奨のみであり、実際受診までつながったかは不明である。また、乳がんの自己触診では準備したモデルが各会場2台と少なかったため、モデルに触ることができない人もいた。キャンペーンに併せての検診実施や地区検診日に近い日程での受診勧奨キャンペーンを行う、準備するモデルの数など実施方法についての検討が必要である。

ホームページ	http://www.city.oita.oita.jp/
照会先	大分市保健所健康課 健康づくり推進担当班 097-536-2516

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.5	キャンペーンのチラシ配布に併せ、若い世代に介入できた点が評価できる。
②独創性	3.9	がん検診の啓発は今までも行われてきたので、多くの人が関心を持つような工夫が必要。
③普遍性	3.8	無料クーポン券の配布に時期を合わせて実施をすればより効果的。
④将来性	4.1	受診率を向上させるために継続して実施をすることが必要。
⑤効果度	4.0	アンケート結果より効果は高いと思うが、行動変容に結びついたかは不明。
⑥信頼度	4.1	商業施設における一部の活動なので、評価にバイアスがかかる。範囲を広げることで信頼性は高まる。

